

【ポスター発表】

地域活動の開催頻度とその関連要因に関する研究
—全国の子ども食堂を対象としたアンケート調査の二次分析から—

○ 東北福祉大学 千葉 伸彦 (6188)

村山 くみ (東北福祉大学・5666)、阿部 裕二 (東北福祉大学・0077)

キーワード3つ：地域活動、開催頻度、二次分析

1. 研究目的

2012（平成 24）年頃より、さまざまな事情で保護者らと食卓を囲むことができない子どもたちなどを対象とした「子ども食堂」と称される活動が活発化し、全国的な広がりを見せている。核家族世帯や共働き世帯、単身世帯の増加等により血縁や地縁といった同質性を基盤とした共同体内のつながりや助け合いが希薄化するなか、住民等による自発的な取り組みである「子ども食堂」は人と人をつなぐ地域の「居場所」としての機能を有し、住民同士の交流を生み出す場ともなっている。また、「子ども食堂」の創設は既存の枠組みでは対応しきれない地域課題への挑戦であり、地域における新たな支え合いの構築に大きな示唆を与えるものと言える。そこで、本研究では住民の主体的な活動の一つである「子ども食堂」に焦点をあて地域活動の開催頻度とその関連要因について検討することを研究目的とした。

2. 研究の視点および方法

（1）使用データ

本研究は、二次データを用いた分析である。二次分析を行うに当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから〔「平成 29 年度食育活動の全国展開委託事業により実施した全国の子供食堂を対象としたアンケート調査, 2017」（農林水産省 消費・安全局 消費者行政・食育課）〕の個票データの提供を受けた（2019.3）。

（2）分析対象者

本研究では住民の主体的な活動の一つである「子ども食堂」に焦点をあて地域活動の開催頻度とその関連要因について検討することを目的としている。そのため調査により回収された 274 件のデータのうち、自治体または社会福祉協議会の直営もしくは委託により運営されている 53 団体と開催頻度が未回答であった 2 件を除外した 219 件を分析対象とした。

（3）調査項目

対象団体の会員数、活動地域、子供食堂の名称、運営形態、活動分野などの基本属性に加え、子供食堂の活動圏域、開催頻度、活動日時、参加費、対象などの活動の概要に関する項目、子供食堂の運営に関する項目、活動意識に関する項目などについて質問している。

(4) 分析方法

子ども食堂の開催頻度に対する回答を「2週間に1回以上」群(「ほぼ毎日」、「週1~2回程度」「2週間に1回程度」と「月に1回以下」群(「月に1回程度」「数か月に1回程度」「不定期」「試験的に一度開催したのみ)」の二つの群に分類し、活動状況や運営上の課題等のデータとのクロス表を作成し χ^2 検定を実施した。その際、統計学的有意水準は5%未満とし、分析には、統計解析ソフトIBM SPSS Statistics 24を使用した。

3. 倫理的配慮

本研究は、「平成29年度食育活動の全国展開委託事業により実施した全国の子供食堂を対象としたアンケート調査, 2017」を活用した二次分析であり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブより個票データの提供を受けたものである。提供された個票データには、対象者個人を特定できる情報は含まれていない。データは統計的に処理されており、個人が特定されるようなことはない。また、「日本社会福祉学会研究倫理規定」および「研究倫理規定にもとづく研究ガイドライン」を遵守した。

4. 研究結果

(1) 分析対象団体

運営団体は、「任意団体」94件(42.9%)、「NPO法人」51件(23.3%)、「一個人」33件(15.1%)の順となった。

(2) 開催頻度

開催頻度は、「ほぼ毎日」8件(3.7%)、「週1~2回程度」28件(12.8%)、「2週間に1回程度」55件(25.1%)、「月1回程度」106件(48.4%)、「数か月に1回程度」9件(4.1%)、「不定期」12件(5.5%)、「試験的に一度開催したのみ」1件(0.5%)であった。

(3) 開催頻度に関連する要因

地域活動の開催頻度と関連が認められた要因は、「参加費(大人)」「食材の旬や栄養などについて話して聞かせている」「食事と健康との関係について話して聞かせている」「食材の命や農林・漁業・畜産関係者の苦勞について話して聞かせている」「箸使い等の食べ方・作法について子供に話して聞かせている」「大学との連携」「商店・スーパーとの連携」「調理・配膳スタッフの確保」「来てほしい家庭の子供や親に来てもらうこと」「特に課題は感じていない」であった。

5. 考察

地域活動の開催頻度を高めていくためには活動に応じた協力者や連携先を継続的に確保していくとともに、運営者自身が支援を得やすい環境を作っていく必要があることが示唆された。